

福祉国家の政治経済学的比較研究

田中 浩

I

昨年(1992年度)の国際比較政治研究所主催のシンポジウム『曲がり角にきた』福祉国家—現状と課題』で問題となった、さまざまな論点を深める意味で、本年度(1993年度)は、福祉国家関係の外国文献や日本で翻訳されている書物などを取りあげ、月1回の割り合いで研究会をおこなった。そのなかでも、とくに興味深かったCristpher Pierson. の *Beyond the Welfare State?—New political Economy of Weltafe.*, Polity Press, 1991. について紹介しておく。

II

クリストファー・ピアスン『曲がり角にきた福祉国家』

本書は、わが国でも近年、ようやく興隆のきざしを見せてきた福祉国家の政治経済学的比較研究を主題としている。著者のクリストファー・ピアスンは、現在、スコットランドのスターリング大学で政治学を担当する上級講師(Senior Lecturer)の職にあり、本書の刊行に先立って『マルクス主義理論と民主政治』(1986年)を、同じPolity Pressから上梓している。また、最近では福祉国家と社会民主主義に関するいくつかの研究論文を学会誌に発表している。著者は新進気鋭の若手の部類に属すると想像されるが、わが国にもよく知られた福祉国家研究の権威であるエスピング・アンデルセンやイアン・ゴフが非常に好意的な書評を本書に寄せている。

本書の最大の特色は、ゴフやアンデルセンの書評にもあるように、さまざまな専門分野の第一線級の研究者の成果を網羅的・包括的に取り上げると同時に、初学者にも分かりやすいよう入念な論点整理が試みられていることである。この点は、内外における福祉国家研究が、従来の社会政策・財政学・行政学・政治学・経済学・社会保障制度論などの専門

分野の枠を越え、学際的な社会科学の重要テーマの一つとして浮上しつつある現在、本書の大きな利点であるといえよう。また、本書が比較研究の対象として扱う諸国の数は、原文で200ページあまりの比較的コンパクトな書物としては例外的に多く、ほぼOECD 24か国のすべてを網羅している。従来、福祉国家の典型とみなされてきたイギリスやスウェーデンに関する個別研究は、わが国にも比較的多く存在する。しかし、西ヨーロッパの主要国、オセアニア諸国、アメリカ合衆国、日本などを広く視野におさめて、一人の著者の手で一冊にまとめられたものは本書の他に例がなく、これも大きな利点となっている。

さらに本書は、理論的・思想史的な文献と各種の実証研究文献の両方をバランスよく利用しながら、福祉国家の歴史的・現代的役割と動態についての説得力あるシャープな議論を展開している。理論的・思想史的文献に関しては、古典派経済学、マルクス主義、ケインズ理論にはじまり、社会民主主義の諸理論、新保守主義や公共選択理論、さらにはネオ・コーポラティズム論やネオ・マルクス主義にいたるまで、じつに広範な分析が試みられている。とくに、1970年代後半以降盛んになった「福祉国家の危機」をめぐる論争は、初学者を混乱させるきわめて複雑な側面も持っているが、これに関する著者の分析は的確でわかりやすく、入門書としての役割も十分に果たしている。また、社会保障の制度的発展、市民権の拡張、社会費の推移、人口統計学的変化など多面的な実証データを随所で適切に利用することによって、各国ごとに事情を異にする福祉国家の歴史的発展の諸相を、国際比較的な観点から、手際よく描きだしている。

本書のもう一つの特色は、フェミニズム、

環境擁護運動、反人種差別運動など、近年その勢いを増しつつある新しい政治的潮流を福祉国家との関連で検討し、従来の福祉国家研究では見過ごされてきた諸点について、新鮮な切り口から、有意義な問題提起を行っていることである。また、ピアソンの議論は、全体として、既存の福祉国家が抱えているさまざまな問題点を浮き彫りにすると同時に、市場万能主義への回帰の兆候に警鐘を鳴らしている。

要するに本書は、日本の研究者の学問的要求に十分応えうるとともに、福祉国家の将来に関心をもつすべての人々にとっても、最良の入門書となる条件を満たしている。最後に、本書の魅力の一つとなっているのは、その議論展開のうちに、読者の能動的な参加を誘わずにはおかないような、ディスカッション・ブックとしての素質がそなわっていることを付け加えておこう。

Ⅲ

次に、研究者の便宜のために、本書の「目次」をあげておく。

《目次》

謝辞

序論

第1章 資本主義、社会民主主義と福祉国家〔Ⅰ〕 1ページ

- ： 産業主義、近代化と社会民主主義 6ページ
- ・福祉国家と両立しない資本主義理論：古典派経済学
- ・福祉国家と両立しない資本主義理論：マルクス
- ・資本主義と福祉国家：共生と維持
- ・産業主義と福祉国家
- ・コメンタリー：産業主義のテーゼ
- ・近代化と福祉国家
- ・伝統的社会民主主義と福祉国家
- ・社会民主主義とケインズ主義的福祉国家の到来
- ・権力資源モデル [The Power Resources Model]

- ・コメンタリー：近代化、社会民主主義、労働者階級の〔政治力〕力量

第2章 資本主義、社会民主主義と福祉国家〔Ⅱ〕

- ： 政治経済学と福祉国家 40ページ
- ・ニュー・ライトと福祉国家
- ・公共選択の理論
- ・ニュー・ライトと福祉国家：要約
- ・マルクス主義、ネオ・マルクス主義と福祉国家
- ・20世紀におけるマルクス主義と福祉国家
- ・ネオ・マルクス主義者による福祉国家の分析
- ・ネオ・マルクス主義—Ⅰ—：社会制御としての福祉国家
- ・コメンタリー：ネオ・マルクス主義—Ⅰ—：社会制御としての福祉国家
- ・ネオ・マルクス主義—Ⅱ—：福祉国家の矛盾
- ・「危機管理の危機」としての福祉国家：オフフェ
- ・無秩序な資本主義とケインズ主義的福祉国家の衰退

第3章 資本主義、社会民主主義と福祉国家〔Ⅲ〕

- ： 新しい社会運動と福祉国家 69ページ
- ・フェミニズムと福祉国家
- ・コメンタリー：福祉国家に対するフェミニストの批判
- ・福祉国家に対する「反人種差別主義者」の批判
- ・コメンタリー：福祉国家に対する「反人種差別主義者」の批判
- ・福祉国家に対する「緑の運動」の批判（福祉国家と産業主義の論理、社会制御としての福祉国家）
- ・福祉国家発展の歴史的特殊性
- ・利益集団政治と福祉国家

- ・福祉国家研究における「国家中心アプローチ [state-centered approach]

- ・結論

第4章 福祉国家の起源と発展

1880年～1975年 102ページ

- ・福祉国家以前
- ・福祉国家の起源
- ・福祉国家の誕生：1880年～1914年
- ・福祉国家の成長期：1920年～1975年（社会費の増大，人口の自然増加と人口学的変化。福祉国家プログラムの逐次的増大）
- ・福祉国家発展の時代区分
- ・「整理統合」と発展：1918年～1940年
- ・ニュー・ディールと歴史的妥協
- ・福祉国家の「黄金時代」？：1945年～1975年
- ・中産階級のための福祉国家
- ・福祉国家雇用の増大
- ・再編期：1945年～1950年
- ・相対的不況期：1950年～1960年
- ・大拡張期：1960年～1975年

第5章 先進福祉国家における矛盾と危機

141ページ

- ・OPEC と「偶発的危機」
- ・ニュー・ライトと自由主義的代表民主制の危機
- ・福祉国家の危機とは何か
- ・危機：抑制と再編（コンセンサスの終焉，民意の「大変化」，社会民主主義の衰退としての福祉国家の衰退，「[福祉] 切り捨て」）
- ・福祉国家の危機：評価 [（「外部ショック」としての福祉国家の

危機，福祉国家と自由民主資本主義の危機)

- ・危機は終息したか
- ・コンセンサスは終焉したか
- ・イギリス：コンセンサスは決定的に終焉したか
- ・世論の変化
- ・「福祉国家政党」の消滅
- ・「福祉の削減」
- ・結論

第6章 岐路に立つ福祉国家 179ページ

- ・市場対福祉国家
- ・福祉国家の人口学的危機？
- ・福祉国家体制
- ・福祉国家体制の類型論
- ・福祉国家体制は動揺しているか
- ・成長の限界か限界の成長か
- ・岐路に立つ福祉国家：社会民主主義に対する挑戦
- ・福祉と市民権の増強
- ・福祉市民権：評価
- ・福祉国家と投資の社会化
- ・労働者基金と社会民主主義のディレンマ
- ・社会民主主義の戦略としての労働者基金

結論	福祉国家の擁護	216ページ
文献		223ページ
索引		244ページ

IV

今年度は，文献研究に重点をおいてきたが，来年度以降は，各国の福祉国家形成の実態，そこでかかえている問題点などを実証的・比較的に研究する作業をおこなっていきたいと思っている。おそらく福祉国家研究は，これからの新しい政治・経済学的发展の上できわめて重要な中心テーマとなるであろう。

研究班報告 2

オピニオン・ジャーナリズムの国際比較研究

和田 守